

平成23年10月12日
総務課財政係

平成21年度決算に基づく佐川町財務諸表について

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日付け総務事務次官通知)及び「公会計の整備促進について」(平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知)に基づき、新地方公会計制度に係る平成21年度佐川町財務諸表を公表します。

記

【作成書類】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【作成基準日】

- ・平成22年3月31日(平成21年度決算)

【会計範囲】

- ・普通会計のみ(以下の3会計を含む)
 1. 一般会計
 2. 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 3. 学校給食特別会計

【作成条件】

- ・公開する財務諸表は、「平成21年度版総務省方式改訂モデル」を採用しています。
- ・作成手順については、総務省が組織する有識者会議「新地方公会計制度実務研究会」における報告書、作成要領等に準拠しています。
- ・上記モデルは地方財政状況調査(決算統計)の数値を基礎として作成しているため、貸借対照表における公共資産額が必ずしも実勢と一致していないことから、今後は財産台帳の整備促進及び資産評価額の精度向上を目指して毎年更新を行います。
- ・決算統計データは、総務省データベースに残存する昭和44年度以降のデータを採用しているため、昭和43年度以前に取得した資産は含まれません。
- ・全ての財務諸表の作成基準日は毎年3月31日ですが、公会計では出納整理期間があるため、4月1日から5月31日までの前年度事業分に係る資金の移動についても基準日までに終了したものとして処理しています。

貸 借 対 照 表
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
資 産 の 部				負 債 の 部			
項 目	H21	H20	差	項 目	H21	H20	差
1 公共資産	33,079	33,125	△ 46	1 固定負債	6,370	6,926	△ 556
(1) 有形固定資産	33,016	33,062	△ 46	(1) 地方債	5,276	5,934	△ 658
(2) 売却可能資産	63	63	0	(2) 長期未払金	73	44	29
				(3) 退職手当引当金	1,021	948	73
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等	2,565	2,861	△ 296	2 流動負債	1,032	1,189	△ 157
(1) 投資及び出資金	1,097	1,016	81	(1) 翌年度償還予定地方債	953	945	8
(2) 貸付金	23	210	△ 187	(2) 未払金	31	189	△ 158
(3) 基金等	1,316	1,533	△ 217	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(4) 長期延滞金債権	151	123	28	(4) 賞与引当金	48	55	△ 7
(5) 回収不能見込額	△ 22	△ 21	△ 1				
3 流動資産	2,215	1,931	284	負債合計	7,402	8,115	△ 713
(1) 現金預金	2,179	1,895	284	純 資 産 の 部			
① 歳計現金	223	390	△ 167	項 目	H21	H20	差
② 財政調整基金等	1,956	1,505	451	1 公共資産等整備国県補助金等	11,248	11,237	11
(2) 未収金	36	36	0	2 公共資産整備一般財源等	19,218	18,823	395
① 地方税・その他	45	47	△ 2	3 その他一般財源等	△ 72	△ 321	249
② 回収不能見込額	△ 9	△ 11	2	4 資産評価差額	63	63	0
資産合計	37,859	37,917	△ 58	純資産合計	30,457	29,802	655
				負債・純資産合計	37,859	37,917	△ 58

■平成21年度決算のポイント

純資産総額を資産総額で除した「純資産比率」は80.4%で対前年度比+1.9%となっています。これは現有資産のうち現役世代が約8割を負担し、将来世代が負担すべき割合（負債割合）が約2割であると言えますが、その将来世代の負担割合が昨年から縮小していることを表しています。（H21高知県は64.7%）

「資産の部」では、国の緊急経済対策交付金の活用等により流動資産が284百万円増加している一方、佐川中学校建設基金の取り崩しや病院会計貸付金の回収により投資等が△296百万円となっています。また、公共資産の減価償却もあって資産合計は微減（△58百万円）となりました。

「負債の部」では地方債（借金）残高が順調に減少しており、負債合計は△713百万円（△8.8%）となっています。その成果で自己資金とも言える「純資産の部」の合計は655百万円の増（+2.2%）となっていることから、財政健全化への取組が順調であると言えます。

減価償却累計額を償却資産取得額で除した「資産老朽化比率」で見ると、平成21年度は52.0%で対前年比+1.2%となっています。これは耐用年数で考えた場合に、町の有形固定資産（土地は除く）は約半分を既に償却しており、将来の施設更新に備える必要性が増していると言えます。（H21高知県は41.6%）

行政コスト計算書

平成21年度概略版

{ 自 平成21年4月1日 }
{ 至 平成22年3月31日 }

(単位:百万円)

項目	H21		H20		差
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 人にかかるコスト	943	16.7%	845	16.5%	98
(1) 人件費	746	13.2%	734	14.3%	12
(2) 退職手当引当金繰入等	149	2.6%	56	1.1%	93
(3) 賞与引当金繰入額	48	0.8%	55	1.1%	△ 7
2 物にかかるコスト	1,999	35.4%	1,925	37.5%	74
(1) 物件費	737	13.0%	656	12.8%	81
(2) 維持補修費	13	0.2%	7	0.1%	6
(3) 減価償却費	1,249	22.1%	1,262	24.6%	△ 13
3 移転支出的なコスト	2,513	44.4%	1,983	38.7%	530
(1) 社会保障給付	665	11.8%	657	12.8%	8
(2) 補助金等	894	15.8%	737	14.4%	157
(3) 他会計等への支出額	893	15.8%	549	10.7%	344
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	61	1.1%	40	0.8%	21
4 その他のコスト	199	3.5%	375	7.3%	△ 176
(1) 支払利息等	147	2.6%	185	3.6%	△ 38
(2) 回収不能見込計上額	6	0.1%	12	0.2%	△ 6
(3) その他行政コスト	46	0.8%	178	3.5%	△ 132
経常行政コスト (a)	5,654	100.0%	5,128	100.0%	526
1 使用料・手数料	100	(b)/(a) 3.9%	103	(b)/(a) 4.7%	△ 3
2 分担金・負担金・寄付金	121		139		△ 18
経常収益 (b)	221		242		△ 21
純経常行政コスト	5,433		4,886		547

■平成21年度決算のポイント

「行政コスト計算書」とは、1年間の佐川町の行政活動のうち、資産形成を伴わない一般行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その対価として得られた収入（使用料・手数料等）がどれくらいあったかを示す表です。

この支出と収入の差額（純経常行政コスト）は、税収や地方交付税等でまかなうべきコストということになり、対前年度比+547百万円（+11.2%）となりました。

増加の主な要因としては、移転支出的なコストが530百万円の増（+26.7%）となっており、これは土地開発公社の清算に伴うものや、定額給付金等の特別な支出によるものです。

また、景気低迷による所得減少に伴い、住宅使用料や保育所負担金も減少したこと等により、経常収益が△21百万円（△8.7%）となっています。

なお、平成22年3月末の住民基本台帳人口（14,287人）で除した住民1人当りの純経常行政コストは、380千円（対前年度比+40千円）となりました。

【参考】H21高知県

○平成22年3月末人口：773,120人

○純経常行政コスト：353,396百万円

○住民1人当り：457千円

純 資 産 変 動 計 算 書

{ 自 平成21年4月 1日 }
 { 至 平成22年3月31日 }

(単位:百万円)

項目	H21	H20	差
期首純資産残高 (a)	29,802	29,404	398
純経常行政コスト	△ 5,433	△ 4,886	△ 547
財源調達	6,153	5,321	832
地方税	1,144	1,186	△ 42
地方交付税	2,773	2,666	107
補助金	1,740	1,133	607
その他財源	496	336	160
臨時損益	△ 65	△ 100	35
災害復旧事業費	△ 55	△ 88	33
その他	△ 10	△ 12	2
資産評価差額	0	63	△ 63
期末純資産残高 (b)	30,457	29,802	655
純資産変動額 (b)-(a)	655	398	257

■平成21年度決算のポイント

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間でどのような要因で変動したかを表しています。

期首から期末への純資産変動額(b)－(a)は655百万円の増加になっていますが、これにより純経常行政コストや災害復旧等の臨時支出を上回る収入（財源調達）があったことが分かります。

昨年度と比べると＋257百万円（＋64.6％）となっていますが、これは国の緊急経済対策交付金や定額給付金により補助金が大幅に伸びていること、また地方交付税の増加や災害復旧事業の減少が要因です。

この純資産変動額は、企業会計で用いる損益計算書の「利益剰余金」に相当しますが、本表の収入の中にはいわゆる「収益」には相当しない、地方税や地方交付税が含まれています。地方公共団体は利益を追求する企業活動とは違うため、公平性も含めたあらゆる角度からの財政分析が求められます。

【参考】住民1人当りのH21決算額

○資産 ＝2,650千円（対前年度＋12.2千円）

○負債 ＝ 518千円（対前年度△46.4千円）

○純資産＝2,132千円（対前年度＋58.6千円）

資金収支計算書

{ 自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日 }

(単位:百万円)

項目	H21	H20	差
1 経常的収支の部			
支出合計	4,321	3,780	541
収入合計	6,011	5,538	473
経常的収支額	1,690	1,758	△ 68
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	1,264	1,022	242
収入合計	782	781	1
公共資産整備収支額	△ 482	△ 241	△ 241
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	1,621	1,619	2
収入合計	246	100	146
投資・財務的収支額	△ 1,375	△ 1,519	144
当年度歳計現金増減額	△ 167	△ 2	△ 165
期首歳計現金残高	390	392	△ 2
期末歳計現金残高	223	390	△ 167

■平成21年度決算のポイント

資金収支計算書とは、1年間の行政活動に伴う現金の入出に着目し、その性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分し表示したものです。

期末歳計現金残高は貸借対照表の資産の部、歳計現金と一致します。なお、現在の地方公共団体の決算書も単式簿記であるため、現金収支については把握できますが、それを3つに区分することで資金が増減した原因を明らかにできます。

平成20年度と比較すると、「経常的収支」は定額給付金等により入・出ともに大幅な増、「公共資産整備収支」は小中学校ICT環境整備や町民プール改修等、国の緊急経済対策関連により支出増となっています。また「投資・財務的収支」については、病院会計貸付金の回収等による収入増となっており、一方、支出は長期借入金返済の減額分、約1億円を基金積立に充当してほぼ同額となりました。

※基礎的財政収支に関する情報

地方債の元利償還金等を除いた歳出と、地方債発行収入等を除いた歳入のバランスを見るもので、プライマリーバランスとも言われます。この値が均衡（黒字）していると、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入で賄われていることになり、安定した財政状態であると言えます。平成21年度は差引1,203百万円であり、昨年に引き続き黒字になっています。

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,040	6,419	621
地方債発行額	△ 342	△ 495	153
財政調整基金等取崩額	△ 5	△ 74	69
支出総額	△ 7,086	△ 6,371	△ 715
地方債償還額	1,140	1,287	△ 147
財政調整基金等積立額	456	312	144
基礎的財政収支	1,203	1,078	125

【用語の説明】

貸借対照表

資産の部

- 売却可能資産 …… 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産のうち、売却することができる財産の鑑定評価額
- 長期延滞債権 …… 保有する債権（地方税、住宅使用料など）のうち、期末現在で回収期限から1年以上経過している債権
- 未収金 …… 保有する債権のうち、期末現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権以外のもの
- 回収不能見込額 …… 過去の不能欠損の実績等により合理的な方法で算定した、長期延滞債権及び未収金の消滅見込額

負債の部

- 長期未払金 …… 既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもの（複数年のリース契約等）
- 未払金 …… 上記が翌々年度以降の支払期限であるのに対し、未払金は翌年度に支払うべき債務額（流動負債に計上）
- 退職手当引当金 …… 将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生した額で、仮に全職員が一斉退職した場合の債務
- 賞与引当金 …… 翌年度6月に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担額で、前年12月から翌年3月分を計上

純資産の部

- その他一般財源 …… その他の純資産で、臨時財政対策債や退職手当引当金など資産形成を伴わない負債によりマイナスとなる

行政コスト計算書

- 退職手当引当金繰入等 …… 職員の退職手当に係る行政コストのうち、当年度に負担した行政コストで、退職手当組合負担金も加味
- 賞与引当金繰入額 …… 貸借対照表に計上した退職手当引当金と同額を計上（費用＝負債となり、翌年6月に債務履行される）
- 物件費 …… 行政経費のうち、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費など
- 減価償却費 …… 土地や売却可能資産を除く固定資産について、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額
- 社会保障給付 …… 社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付等（子ども手当、障害者自立支援事業など）
- 回収不能見込計上額 …… 保有する債権のうち、当年度新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に確定した金額
- その他行政コスト …… 当年度に発生した長期未払金及び未払金のうち、資産形成を伴わないもの（新規のリース契約など）

純資産変動計算書

- 純経常行政コスト …… 経常行政コストからその対価となる経常収益を引いたもので、マイナスして純資産の減少要因とする
- その他行政コスト充当財源 …… 地方税や地方交付税以外の一般財源で、地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
- 投資損失 …… 出資団体の当該年度末の純資産額とその出資割合から算出された、出資金額の実質価格減少額
- 科目振替 …… 純資産総額への影響はないが、純資産の内訳科目間の増減がある場合の振替操作

資金収支計算書

- 経常的収支の部 …… 主に資産形成を伴わない、下記項目以外の経常的な行政活動に係る資金収支
- 公共資産整備収支の部 …… 公共資産整備に伴う支出（他会計や他団体への支出含む）と、それに充当した特定財源（国県補助金など）
- 投資・財務的収支の部 …… 投資及び出資金、貸付金、基金に係る収入及び支出、地方債（長期借入金）の元金償還による支出など

平成21年度

佐川町の財務諸表

～総務省方式改訂モデルによる普通会計財務諸表～

平成23年9月
佐川町

(平成22年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	18,496,786				5,275,784		
②教育	7,811,925						
③福祉	2,211,840						
④環境衛生	7,540						
⑤産業振興	2,476,199						
⑥消防	261,384						
⑦総務	1,750,135						
有形固定資産合計		33,015,809					
(2) 売却可能資産		62,638					
公共資産合計			33,078,447				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	1,097,041				953,144		
②投資損失引当金		0			0		
投資及び出資金計		1,097,041					
(2) 貸付金		23,293					
(3) 基金等							
①退職手当目的基金		0					
②その他特定目的基金		960,046					
③土地開発基金		154,080					
④その他定額運用基金		118,617					
⑤退職手当組合積立金		83,939					
基金等計		1,316,682					
(4) 長期延滞債権		150,637					
(5) 回収不能見込額		△ 22,200					
投資等合計			2,565,453				
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金				4 資産評価差額			
①財政調整基金	1,640,604						62,638
②減債基金	315,384						
③歳計現金	223,477						
現金預金計		2,179,465					
(2) 未収金							
①地方税	33,802						
②その他	11,553						
③回収不能見込額	△ 9,572						
未収金計		35,783					
流動資産合計			2,215,248				
資 産 合 計				負債・純資産合計			
			37,859,148				37,859,148

194,550 千円

19,356 千円

10,384 千円

319,639 千円

468,720 千円

0 千円

57,187 千円

1,069,836 千円

573,989 千円

0 千円

495,847 千円

1,069,836 千円

0 千円

50,000 千円

0 千円

0 千円

に含まれること

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(要年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,205,476 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	6,228,928 千円	6,228,928 千円	
債務負担行為支出予定額	6,294 千円	6,294 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,694,157 千円		1,694,157 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	314,481 千円		314,481 千円
退職手当負担見込額	961,616 千円	961,616 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,201,048 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,515,657 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	190,656 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,494,735 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,428 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,814,369千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,313,731千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	746,006	13.2%	30,896	115,976	90,840	20,378	64,751	16,166	352,187	54,811			0
	(2)退職手当引当金繰入等	148,729	2.6%	7,407	27,824	24,108	5,435	16,257	3,179	61,139	3,380			0
	(3)賞与引当金繰入額	48,136	0.9%	1,826	7,510	5,883	1,320	4,193	1,047	22,807	3,549			0
	小 計	942,871	16.7%	40,129	151,310	120,831	27,132	85,202	20,391	436,134	61,741			0
2	(1)物件費	736,559	13.0%	9,919	235,268	30,371	65,720	69,830	39,216	284,471	1,764			0
	(2)維持補修費	13,491	0.2%	6,910	5,338	0	641	602	0	0	0			
	(3)減価償却費	1,249,466	22.1%	567,338	168,602	150,175	299	265,808	43,622	53,622	0			
	小 計	1,999,516	35.4%	584,167	409,208	180,546	66,660	336,240	82,838	338,093	1,764	0		0
3	(1)社会保障給付	664,990	11.8%		3,616	661,193	181							
	(2)補助金等	893,645	15.8%	113,934	36,788	139,509	88,468	56,051	207,096	250,804	995			0
	(3)他会計等への支出額	893,051	15.8%	7,136	0	604,529	264,194	17,192	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	60,756	1.1%	10,989	0	0	14,250	22,073	0	13,444	0			0
	小 計	2,512,442	44.4%	132,059	40,404	1,405,231	367,093	95,316	207,096	264,248	995			0
4	(1)支払利息	147,568	2.6%									147,568		
	(2)回収不能見込計上額	5,657	0.1%										5,657	
	(3)その他行政コスト	46,148	0.8%	△ 141	58,541	0	0	△ 4,884	0	△ 7,368	0			0
	小 計	199,373	3.5%	△ 141	58,541	0	0	△ 4,884	0	△ 7,368	0	147,568	5,657	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,654,202		756,214	659,463	1,706,608	460,885	511,874	310,325	1,031,107	64,500	147,568	5,657	0
(構 成 比 率)				13.4%	11.7%	30.2%	8.2%	9.1%	5.5%	18.2%	1.1%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	99,531		28,864	14,644	14,462	1,417	864	0	7,790	0	0		0	31,490
2 分担金・負担金・寄附金 c	120,925		3,409	△ 1,426	118,485	0	0	0	0	0	0		0	457
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	220,456		32,273	13,218	132,947	1,417	864	0	7,790	0	0		0	31,947
d/a	3.9%		4.3%	2.0%	7.8%	0.3%	0.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,433,746		723,941	646,245	1,573,661	459,468	511,010	310,325	1,023,317	64,500	147,568	5,657	0	△ 31,947

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,802,300	11,237,372	18,823,470	△ 321,180	62,638
純経常行政コスト	△ 5,433,746			△ 5,433,746	
一般財源					
地方税	1,143,975			1,143,975	
地方交付税	2,773,696			2,773,696	
その他行政コスト充当財源	496,834			496,834	
補助金等受入	1,740,048	495,165		1,244,883	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 55,442			△ 55,442	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 10,483			△ 10,483	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			643,249	△ 643,249	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			444,382	△ 444,382	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 422,198	422,198	
減価償却による財源増		△ 483,792	△ 765,674	1,249,466	
地方債償還に伴う財源振替			828,302	△ 828,302	
その他			△ 333,302	333,302	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
期末純資産残高	30,457,182	11,248,745	19,218,229	△ 72,430	62,638

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	890,990
物件費	736,559
社会保障給付	664,990
補助金等	893,645
支払利息	147,568
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	919,162
その他支出	67,803
支出合計	4,320,717
地方税	1,133,024
地方交付税	2,773,696
国県補助金等	1,222,019
使用料・手数料	66,771
分担金・負担金・寄附金	120,505
諸収入	274,946
地方債発行額	277,030
基金取崩額	59,940
その他収入	83,229
収入合計	6,011,160
経常的収支額	1,690,443

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,203,314
公共資産整備補助金等支出	60,756
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,264,070
国県補助金等	516,345
地方債発行額	64,900
基金取崩額	192,042
その他収入	8,560
収入合計	781,847
公共資産整備収支額	△ 482,223

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	520
貸付金	0
基金積立額	470,969
定額運用基金への繰出支出	1,775
他会計等への公債費充当財源繰出支出	155,876
地方債償還額	992,252
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,621,392
国県補助金等	1,684
貸付金回収額	187,156
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,174
その他収入	52,610
収入合計	246,624
投資・財務的収支額	△ 1,374,768

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 166,548
期首歳計現金残高	390,025
期末歳計現金残高	223,477

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,039,631
地方債発行額	△ 341,930
財政調整基金等取崩額	△ 4,940
支出総額	△ 7,086,179
地方債償還額	1,139,820
財政調整基金等積立額	456,152
基礎的財政収支	1,202,554